



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社

コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宝田和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 深津浩彦

TEL 0565-24-4800

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,986	△42.8	△1,059	—	△882	—	△665	—
21年3月期第3四半期	29,704	—	718	—	1,200	—	732	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△36.52	—
21年3月期第3四半期	40.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,410	17,140	66.8	932.46
21年3月期	30,814	17,870	57.4	971.76

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,980百万円 21年3月期 17,696百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△41.2	△1,800	—	△1,600	—	△1,000	—	△54.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	18,220,000株	21年3月期	18,220,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	9,693株	21年3月期	9,580株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	18,210,341株	21年3月期第3四半期	18,210,729株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出しておりますので、実際の決算数値とは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一連の景気対策などにより最悪期を脱しつつあるものの、本格的な回復には至っておらず依然厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界は、自動車需要喚起策などにより生産台数は増加するものの、慎重な設備投資姿勢は崩れておりません。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は169億8千6百万円と前年同四半期と比べ127億1千7百万円(42.8%減)の減収となりました。

営業損失は10億5千9百万円(前年同四半期は7億1千8百万円の営業利益)、経常損失は8億8千2百万円(前年同四半期は12億円の経常利益)、四半期純損失は6億6千5百万円(前年同四半期は7億3千2百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ・設備部門
設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は86億2千万円と前年同四半期と比べ98億3千6百万円(53.3%減)の減収、営業損失は3億9千万円(前年同四半期は13億3千1百万円の営業利益)となりました。
- ・自動車部品部門
自動車部品部門は、プリウス、アルファード等の内装部品およびクラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は83億6千6百万円と前年同四半期と比べ28億8千万円(25.6%減)の減収、営業損失は3億9千2百万円(前年同四半期は2億9千8百万円の営業損失)となりました。
所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。
- ・日本
国内は、売上高は147億5千9百万円と前年同四半期と比べ114億4千8百万円(43.7%減)の減収、営業損失は8億6千5百万円(前年同四半期は9億7千1百万円の営業利益)となりました。
- ・アジア
アジアは、売上高は23億4千5百万円と前年同四半期と比べ16億5千4百万円(41.4%減)の減収、営業利益は8千7百万円と前年同四半期と比べ1千5百万円(20.8%増)の増益となりました。
- ・その他
売上高はありませんが、営業損失は3百万円(前年同四半期は1千万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、254億1千万円となりました。要因については次の通りであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27.4%減少し、118億7千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35億9千9百万円、仕掛品が14億6千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、135億3千8百万円となりました。これは、有形固定資産が10億4千1百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44.0%減少し、60億8千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が35億3千8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、21億8千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて36.1%減少し、82億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、171億4千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、53億3千2百万円となり、前連結会計年度末より3億3千6百万円(6.7%増)増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は15億8千4百万円(前年同四半期比63.4%減)となりました。これは主に、売上債権の減少額36億9百万円、たな卸資産の減少額15億3千7百万円及び減価償却費13億1千4百万円の増加要因と、仕入債務の減少額35億5千万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億5千6百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出11億1千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億9千4百万円(前年同四半期比47.1%減)となりました。これは主に、配当金支払による支出1億8千2百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年11月4日に公表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は789,630千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は72,749千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,474	5,314,861
受取手形及び売掛金	4,536,515	8,135,811
製品	29,657	20,456
仕掛品	475,570	1,936,543
原材料	299,291	372,315
その他	930,257	585,391
貸倒引当金	13,458	13,523
流動資産合計	11,872,306	16,351,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,827,872	2,993,396
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	3,072,060	3,947,977
有形固定資産合計	10,797,628	11,839,068
無形固定資産		
投資その他の資産	129,340	155,674
その他	2,638,370	2,495,158
貸倒引当金	27,255	27,470
投資その他の資産合計	2,611,114	2,467,688
固定資産合計	13,538,083	14,462,431
資産合計	25,410,390	30,814,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,056,078	7,594,312
未払法人税等	47,340	105,089
賞与引当金	221,046	515,866
役員賞与引当金	24,952	26,682
完成工事補償引当金	71,684	138,516
その他	1,662,431	2,486,210
流動負債合計	6,083,534	10,866,677
固定負債		
退職給付引当金	2,019,411	1,943,286
役員退職慰労引当金	64,706	80,647
負ののれん	21,547	17,022
その他	80,343	35,960
固定負債合計	2,186,008	2,076,916
負債合計	8,269,543	12,943,593

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	14,909,971	15,757,167
自己株式	6,196	6,153
株主資本合計	16,998,947	17,846,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,888	306,717
為替換算調整勘定	423,380	456,709
評価・換算差額等合計	18,492	149,991
少数株主持分	160,391	174,500
純資産合計	17,140,846	17,870,695
負債純資産合計	25,410,390	30,814,288

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,704,117	16,986,931
売上原価	25,871,221	15,553,072
売上総利益	3,832,895	1,433,858
販売費及び一般管理費	3,114,585	2,492,942
営業利益又は営業損失()	718,310	1,059,083
営業外収益		
受取利息	68,115	35,223
受取配当金	24,977	10,506
持分法による投資利益	360,179	119,826
雑収入	48,693	24,613
営業外収益合計	501,966	190,171
営業外費用		
支払利息	85	85
投資有価証券評価損	7,200	-
固定資産売却損	2,777	-
雑支出	10,197	13,104
営業外費用合計	20,260	13,190
経常利益又は経常損失()	1,200,015	882,102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,200,015	882,102
法人税等	490,104	215,319
少数株主損失()	22,690	1,690
四半期純利益又は四半期純損失()	732,602	665,091

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,200,015	882,102
減価償却費	1,184,003	1,314,854
のれん償却額	2,757	3,779
退職給付引当金の増減額(は減少)	151,779	76,125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,589	15,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,952	279
賞与引当金の増減額(は減少)	291,091	294,819
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,919	1,729
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	34,415	66,986
工事損失引当金の増減額(は減少)	39,565	-
受取利息及び受取配当金	93,093	45,730
有形固定資産除却損	8,045	4,666
支払利息	85	85
為替差損益(は益)	9,667	5,416
持分法による投資損益(は益)	360,179	119,826
売上債権の増減額(は増加)	6,216,893	3,609,460
たな卸資産の増減額(は増加)	1,926,272	1,537,617
仕入債務の増減額(は減少)	886,416	3,550,267
前受金の増減額(は減少)	192,432	17,942
未払消費税等の増減額(は減少)	510,395	166,932
その他	2,171	145,534
小計	4,506,771	1,570,219
利息及び配当金の受取額	295,688	158,464
利息の支払額	85	85
法人税等の支払額	473,850	144,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328,523	1,584,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,019	11,241
定期預金の払戻による収入	368	55,417
有形固定資産の取得による支出	920,430	1,114,281
無形固定資産の取得による支出	23,052	912
有形固定資産の売却による収入	681	126
貸付けによる支出	11,952	4,620
貸付金の回収による収入	18,666	12,015
出資金の払込による支出	4,800	-
その他の収入	13,271	6,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	963,266	1,056,706

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	312	43
配当金の支払額	364,220	182,104
その他	2,671	11,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,204	194,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	291,768	2,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,706,283	336,158
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,542	4,995,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,708,826	5,332,116

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,456,986	11,247,130	29,704,117		29,704,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	18,456,986	11,247,130	29,704,117		29,704,117
営業利益又は営業損失()	1,331,453	298,211	1,033,241	(314,931)	718,310

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は「設備部門」が322千円減少し、「自動車部品部門」が113,200千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加及び減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,620,418	8,366,513	16,986,931		16,986,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,620,418	8,366,513	16,986,931		16,986,931
営業利益又は営業損失()	390,023	392,114	782,137	(276,945)	1,059,083

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「設備部門」の売上高が789,630千円増加し、営業損失が72,749千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,874,613	3,829,503		29,704,117		29,704,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333,519	170,624		504,143	(504,143)	
計	26,208,132	4,000,127		30,208,260	(504,143)	29,704,117
営業利益又は営業損失()	971,419	72,584	10,762	1,033,241	(314,931)	718,310

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他.....フランス

3 第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は「日本」が112,877千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,641,691	2,345,239		16,986,931		16,986,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,729	450		118,179	(118,179)	
計	14,759,421	2,345,689		17,105,111	(118,179)	16,986,931
営業利益又は営業損失()	865,816	87,646	3,967	782,137	(276,945)	1,059,083

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、中国、タイ

(2) その他.....フランス

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から工事進行基準に変更しております。この変更に伴い「日本」の売上高が789,630千円増加し、営業損失が72,749千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,641,131	1,085,421	6,726,553
連結売上高			29,704,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	3.7%	22.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インド、トルコ等

(2) その他の地域.....アメリカ、カナダ等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,847,031	264,503	3,111,535
連結売上高			16,986,931
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8%	1.6%	18.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、台湾、トルコ等

(2) その他の地域.....アメリカ、カナダ等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。